

平成24年度当初予算編成における
政策的新規・充実予算枠要求事業の公開について

京 都 市

平成 23 年 12 月 2 日
行財政局財政部財政課

平成 24 年度当初予算編成における政策的新規・充実予算枠要求事業の公開 について

平成 24 年度予算編成に当たって、予算編成過程を積極的に公開し、市民の皆様方との情報共有を図る観点から、政策的新規・充実事業の要求内容等を公表します。今後、行財政局と各局とによる調整、未来まちづくり戦略会議における協議等を通じて、要求内容を精査・検討のうえ採択事業を決定し、予算案の確定時に、事業ごとに採択結果を公表します。

- 1 概要（公開の方法、要求額の状況等）
- 2 京都市の予算編成の仕組み
- 3 平成 24 年度予算編成通知
- 4 局ごとの「政策的新規・充実事業」予算要求の内容

1 概 要

1 公開する情報

「政策的新規・充実事業予算枠」での要求に係る事業名，事業概要，要求額，所管課を公表します。なお，国の予算に関連する事項等について，今後，新たな要求事項の追加等が行われることがあります。

2 公開の方法

京都市のホームページである「京都市情報館」に掲載
市役所案内所，情報公開コーナー，各区役所・支所において資料を配布

3 公表日

平成 23 年 12 月 5 日（月）

4 採択結果の公開について

予算案が確定する平成 24 年 2 月に，要求項目ごとの採択結果を公表します。

<参考：要求額の状況等>

平成 23 年度並みの 30 億円程度の一般財源とすることを目途に，必要性や緊急性について検討するとともに，事業内容や所要額の精査，実施方法の工夫，有利な特定財源の確保などに努め，採択事業を決定します。

「政策的新規・充実事業予算枠」予算要求額

1 現時点において要求金額が確定している事業の要求額集計：一般財源 39 億円

	各局からの要求額（単位：億円）		
	経費	特定財源	一般財源
政策的新規・充実事業 予算枠要求総額	84	45	39
うち 投資的経費	63	42	21
うち 消費的経費	21	3	18

「政策的新規・充実事業」の
ために予定している一般財源
総額 30 億円

※特定財源：国からの補助金，市債など使い道が特定されている財源

一般財源：市税，地方交付税など使い道が特定されず，どのような経費にも
使用することができる財源

2 現時点において要求金額の確定していない事業

「知恵産業推進事業」，「中小企業経営支援体制の強化」，「国民健康保険事業特別会計繰出金」，「子ども医療等福祉医療制度の拡充」，「京の都市基盤防災・減災対策プロジェクト」，「防災対策の総点検を踏まえた防災対策の推進」，「市有建築物の耐震改修・アセットマネジメント」については，要求額算定中のため，集計には含めていません。

2 京都市の予算編成の仕組

1 予算編成における目標

平成 23 年 10 月に公表した「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画（骨子）において、下記のとおり歳入歳出の主要な 4 分野ごとに、平成 27 年度までの今後 4 年間の予算編成における目標（財政運営の目標）を設定することとしています。

- <給与費>総人件費の削減 ～計画的な人員体制のスリム化～
 - ア 一般会計等の部門においては、部門別定員管理計画を策定し、事務事業の見直し等により定数削減を進めるなど、計画的に総人件費を削減します。
 - イ 公営企業部門においても、経営健全化をさらに推進し、職員数の削減等により総人件費を削減します。

- <投資的経費>公共投資の抑制，市債残高の縮減
～生産年齢人口 1 人当たり実質市債残高を増加させないよう，市債発行額を抑制～

全会計市債残高は，ピーク時（14 年度 2 兆 957 億円）から大幅に縮減しており，23 年度末見込みでは，1,769 億円の削減（23 年度末残高見込み 1 兆 9,188 億円）となります。引き続き，

 - ア 投資的経費を抑制し，一般会計の実質市債残高※を平成 22 年度末（9,817 億円）から 500 億円（5%）以上縮減します。

このため，毎年度の予算編成において，本市が返済に責任を持つ実質市債発行額と公共投資規模を抑制します。併せて，市債発行に当たっては，IR 活動を積極的に実施し，より低コストでの資金調達に努めます。
 - イ 他の特別会計，公営企業会計においても，投資的経費の抑制に努め，将来の市債の償還負担を軽減するため，全会計の実質市債残高を縮減するとともに，高金利の市債（企業債）の借換などによる資金調達コストの低減に努めます。

※ 実質市債残高とは，国が返済に責任をもつ臨時財政対策債を除く，本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

- <消費的経費>事業見直し等による財源確保～社会福祉関係経費の自然増に対する財源の確保～

社会福祉関係経費の自然増（毎年 25 億円）に対する財政措置が国において講じられるまでの間，社会福祉関係経費，繰出金などを含む消費的経費のすべての予算について，改革を徹底し，毎年 25 億円の財源を捻出します。

なお，社会福祉関係経費の安定財源の確保は，これまでから粘り強く国に対して要望を続けています。今後もあらゆる機会を捉えて，一層要望を強めていきます。

- <歳入>資産有効活用等による財源確保
～京都市の強みを活かし，経済活性化に全力を傾注し，都市を成長させる等により，税収確保を図ります。また，資産有効活用等により財源を捻出します。～

資産有効活用等により，本計画期間中，毎年 50 億円（平成 23 年度水準）を確保します。

2 給与費枠，投資枠，消費等枠

1のうち，歳出予算については，上記，給与費，投資的経費，消費的経費の分野ごとに局横断的な予算枠（給与費枠，投資枠，消費等枠）を設け，毎年度の予算編成において，枠ごとに財政運営の目標に基づく目安額を設定し，その範囲内での編成を行います。

また，投資枠については，市債発行額を縮減するため，投資規模を抑制するとともに，全ての事業を対象に全市的観点から優先順位を明確にし，実施事業を決定します。24年度予算編成における予算配分目安額は7ページの参考資料のとおりです。

なお，「消費等枠」では，各局長のマネジメントの下，現場のことを最もよく知る各局の部・課が主体となって，市民ニーズをよりきめ細かに反映した予算を編成する各局への財源配分方式（局配分枠）を採用しています。局配分枠の予算編成に当たっては，各局において行政評価制度を積極的に活用し，あらゆる観点から検討・検証を行い，事業を磨き上げていきます。局配分枠予算は，現在も各局において徹底的な議論を続けています。

3 政策的新規・充実事業予算枠

「政策的新規・充実事業予算枠」として，投資枠，消費等枠の内数で，30億円程度の一般財源を予定しており，「はばたけ未来へ！京プラン」の重点戦略の実施計画への掲載を予定している事業をはじめ，各局の予算要求の中から，優先順位の高い事業を採択します。

今回の予算要求の公開は，この「政策的新規・充実事業予算枠」での要求内容について対象としています。

各局区等の長様

副市長
(担当：行財政局財政部財政課)

平成24年度予算の編成について（通知）

平成24年度予算編成に当たっては、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画の策定作業と並行して編成に取り組んでいただいているところですが、各局区等における年間の財政需要を把握する必要がありますので、実施計画（骨子）の趣旨を十分に踏まえ、下記の諸点に留意しつつ、予算要求及び編成を進めていただきますようお願いいたします。

本市の中期財政収支見通し（平成24～27年度）においては、一般財源収入の伸びが見込めず、財政は依然として厳しい状況にあり、財政構造改革に全庁を挙げて取り組む必要があります。予算要求及び編成に当たっては、費用対効果をこれまで以上に意識し、市会及び市民の皆様への説明責任を果たせるよう、事業内容や執行方法の精査に努めてください。

記

1 予算編成手法等について

- (1) 平成24年度当初予算は、局横断的な予算枠である給与費枠、投資枠、消費等枠を設け、枠ごとに財政運営の目標に基づく目安額を設定し、その範囲内での予算編成を本格的に行います。
- (2) これに伴い、枠ごとの予算配分の目安額について、実施計画（骨子）において定めた財政運営の目標に基づき設定し、別紙のとおりお知らせします。
- (3) 「はばたけ未来へ！京プラン」の重点戦略の実施計画への掲載を予定している事業をはじめ、政策的新規・充実事業の実施に要する財源については、投資枠、消費等枠の内数とし、平成23年度予算並みの30億円程度（一般財源ベース）を予定していますが、厳しい社会経済情勢の下、要求に当たっては十分に精査を重ねてください。
- (4) 政策的新規・充実事業に要する財源には限りがあるため、各局においては事業内容を厳選するとともに、例年同様、平成24年度に実施を予定している全ての政策的新規事業等について、政策目的を明らかにした上で要求を行ってください。
- (5) 消費等枠については、目安額として示した一般財源の一部をあらかじめ局ごとに配分（局配分枠）しますので、配分された一般財源の範囲内で局配分枠予算の編成を行ってください。
- (6) 投資枠については、政策的新規事業等を含むすべての事業について、全市的観点から査定を行い、実施事業を決定します。

2 予算編成の基本方針について

- (1) 現在策定中の「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画の検討状況を踏まえながら、予算要求及び編成を行ってください。
- (2) 市民との「共汗」で、京都のもつ「地域力」、「文化力」、「人間力」を引き出すことに留意するとともに、本市政策の「融合」により相乗効果、波及効果、経費節減効果を発揮できるよう留意し

てください。

- (3) 平成 24 年度予算編成においても、高齢化の進展等による社会福祉関係経費の増など、多額の財源不足が見込まれるため、各局においては行政評価制度等を活用し、事務事業の見直しを行ってください。
- (4) 市民の目線に立って改革に取り組む職員からの現場からの声やアイデアを実現するための、いわゆる「職員提案」型の予算についても積極的に要求を行ってください。

3 予算要求内容の公開等について

財政情報の公開を推進するため、平成 23 年度当初予算編成から要求内容を公開することとしており、平成 24 年度予算編成においても、政策的新規・充実事業の予算枠に係る要求内容について公開します。具体的な公開の時期等については別途お知らせしますが、市会及び市民の皆様と議論いただく期間を十分確保するため、昨年度より公開時期を早めて実施しますので御留意ください。

4 「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画「改革編」の更なる検討について

「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画については、骨子を公表したところですが、今後、年度内の最終版策定に向けて、更なる計画の充実・磨き上げを行う必要があります。各局区等においては、引き続き、骨子の「改革編」に掲げる取組を中心に、全ての事業について幅広く点検・分析を行うとともに、課題が明らかとなったものについては見直しを推進し、最終版において方向性を示すことができるよう検討してください。

平成24年度予算編成における財政運営の目標と予算配分目安額

平成23年10月に公表した「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画（骨子）に掲げる平成27年度までの今後4年間の予算編成における財政運営の目標に基づき、平成24年度予算編成における予算配分目安額を以下のとおり設定する。

給与費枠

平成27年度までの財政運営の目標：部門別定員管理計画を策定し、事務事業の見直し等により定数削減を進めるなど、計画的に総人件費を削減

平成24年度予算配分目安額：経費 1,160億円程度、一般財源 1,110億円程度

投資枠

平成27年度までの財政運営の目標：27年度末までに、一般会計の実質市債残高を平成22年度末（9,817億円）から500億円（5%以上）縮減するため、実質市債発行額（※）と公共投資規模を抑制 ※実質市債発行額とは、国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が実質的に返済に責任を負う市債発行額

平成24年度予算配分目安額：経費 580億円程度、一般財源 130億円程度
市債発行額 250億円程度（投資的経費充当分）

消費等枠（公債費は除く）

平成27年度までの財政運営の目標：社会福祉関係経費の自然増（毎年25億円）に対する財政措置が国において講じられるまでの間、消費的経費のすべての予算について、改革を徹底し、毎年25億円の財源を捻出。

なお、社会福祉関係経費の安定財源の確保は、これまでから粘り強く国に対して要望を実施しており、今後もあらゆる機会を捉えて一層強く要望する。

平成24年度予算配分目安額：経費 4,900億円程度、一般財源 1,820億円程度

左のうち政策的新規充実予算枠として一般財源30億円程度（予定）

4 局ごとの「政策的新規・充実事業」予算要求の内容

平成24年度予算 新規・充実事業一覧

(単位：千円)

環境政策局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
「エネルギー創出・地域循環のまち」実証事業	情報通信技術を活用し、再生可能エネルギーの地産地消を推進するとともに、交通の最適化や省エネ活動の促進を目指す、本市ならではのスマートコミュニティ構築の検討を「スマートシティ京都研究会」において進めている。この研究会の研究成果を活かし、産学公の連携のもと、都心部において、最先端の「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」技術の導入によるエネルギーの効率的な活用を中心とした実証実験を実施する。	50,000	地球温暖化 対策室 222-4555
市民協働発電制度構築業務	太陽光発電システムの更なる拡大を図るために、誰もが再生可能エネルギーの普及に関わることができる「市民協働発電制度」の実現に向け、京都ならではの仕組みを構築する。	6,000	地球温暖化 対策室 222-4555
生物多様性地域戦略策定事業	多様な生物を保全し、自然と共生する社会の実現を目指し、生物多様性の保全・持続可能な有効利用のための行動計画である「生物多様性地域戦略」の策定に向け、必要な調査・検討等を行う。	6,300	環境企画部 環境管理課 213-0930
環境政策局 合計		62,300	

平成24年度予算 新規・充実事業一覧

(単位：千円)

行 財 政 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
市庁舎整備基本計画の策定（仮称）	現在の市庁舎は，耐震性能の不足をはじめ，施設や設備の老朽化，狭あい化，執務室の分散化，省エネルギー対策やバリアフリー対応等，多くの課題を抱えている。 これらの課題を解決し，市政推進の中核，大規模災害時の拠点施設としての機能を確保するなど市民のための市役所づくりを実現するための「市庁舎整備基本計画」を策定する。	50,100	総務部 総務課 222-3045
芸術大学におけるキャリアアップセンター（仮称）の設置	就職支援や芸術家へのキャリア形成を組織的に行うため，キャリアアップセンター（仮称）を24年度中に設置し，就職支援員（仮称）による就職相談・進路支援をさらに充実させるとともに，卒業生をも対象に，キャリアアップ・アドバイザー（仮称）による芸術家や研究者になるための専門的な助言指導を行うなど，入学から就職・芸術家までの間を通じた全学的かつ継続的な支援を実施する。	12,300	芸術大学 教務学生 支援室 334-2210
市有建築物の耐震改修，アセットマネジメント	市有建築物の耐震改修，アセットマネジメントを推進し，「京都市建築物耐震改修促進計画」に掲げる耐震化率の目標達成を目指す。	算定中	関係各局 都市計画局とともに， 関係各局施設所管課と 調整中
行 財 政 局 合 計		62,400	

平成24年度予算 新規・充実事業一覧

(単位：千円)

総合企画局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
梅小路周辺エリアの活性化をめざす産・学・公・地域連携検討会議の設置	京都リサーチパーク、中央卸売市場第一市場、商店街、文化・観光施設などの梅小路公園周辺地域全体の活性化を目的とした将来構想の策定に向け、地域の施設や団体、事業者、学識経験者、行政等が参画する、産・学・公・地域連携検討会議を設置し、地域資源やポテンシャルについての勉強会やワークショップ等の開催を通じて、民間活力を生かした地域活性化のための機運の醸成を図る。	2,000	政策企画室 222-3035
神宮道を楽しく歩ける空間とする社会実験	岡崎地域の新たな賑わいを創出するため、エリアマネジメント組織「京都岡崎魅力づくり推進協議会」を中心に、神宮道を楽しく歩ける空間とする地域連携型社会実験を実施する。	10,000	市民協働 政策推進室 222-4178
姉妹都市青少年交流会議の開催	姉妹都市9都市から高校生を招待し、京都の高校生とともに、「環境」をテーマに、各都市相互の違いを超えた環境保全への協働、地球環境のあり方などについて、ワークショップや意見交換を行うほか、ホームステイや交流会を通じて、相互理解を深める。	8,700	国際化 推進室 222-3072
大型汎用コンピュータのオープン化の推進	基幹情報（住基、税、福祉等）の処理を行う大型汎用コンピュータについて、最新技術の導入とコスト削減、業務の効率化を図るため、5ヵ年計画でオープンシステムへの刷新を図る。	10,000 債務負担	情報化 推進室 222-3257
民間のデータセンターの活用による情報セキュリティの向上	安全で安定的な情報システム環境を継続的に確保するため、情報システムをセキュリティ環境の整った民間のデータセンターへ順次移設（平成23年度から5ヵ年計画で実施）し、更なる情報セキュリティの向上を図る。	28,000	情報化 推進室 222-3257
山間地域における携帯電話通話エリアの拡大	山間地域の一部の、携帯電話が利用できない地域において、携帯電話事業者の協力を得て、国の制度（移動通信用鉄塔施設整備事業）を活用し、携帯電話通話エリアの拡大に取り組む。	55,000	情報化 推進室 222-3255
総合企画局 合計		113,700	

平成24年度予算 新規・充実事業一覧

(単位：千円)

文化市民局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
DV相談支援センターの体制充実	平成23年度は、京都市ドメスティックバイオレンス相談支援センター(以下、「市DVセンター」という。)を開設し、京都市として初めて婦人相談員を1名配置した。しかし、市DVセンター開所後、当初想定していた相談件数を大幅に超える相談が寄せられているため、婦人相談員を1名増員することにより、市DVセンターの相談体制を充実させ、各区役所などの関係機関との連携を高めることとする。	4,500	共同参画 社会推進部 男女共同 参画推進課 222-3091
「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業	「真のワーク・ライフ・バランス」を推進するために企業(事業者)や市民に必要な支援を行う。また、「真のワーク・ライフ・バランス」の考え方や具体的事業を周知し、企業(事業者)や市民に考えていただく契機とする。	31,700	共同参画 社会推進部 男女共同 参画推進課 222-3091
久我・久我の杜・羽東師地域のまちづくり (神川出張所整備)	久我・久我の杜・羽東師地域では、地域の中長期的なまちづくりの方針とそれを実現するための取組方針を定めた「久我・久我の杜・羽東師地域の総合的なまちづくりビジョン」を平成23年10月に策定し、この中で「神川出張所の機能充実を図るとともに、移転も含めた利便性向上の早期実現に取り組む」としている。この背景には、当該地域が市内有数の人口増加地域であり、かつ3万人近い人口を有していることとともに、本所への交通アクセスが非常に不便であるという立地上の課題があることによる。そこで、こうした諸課題に対応するため、今後、出張所の機能充実を図っていくこととする。そのため、現在の狭小な出張所から、現在空室となっている久我の杜センター棟1階を整備し、移転する。	82,400	市民生活部 区政推進課 222-3048
戸籍事務電算化	現在手作業で行っている戸籍事務を電算化することにより、戸籍届出から戸籍記載までの一連の事務処理を効率的かつ正確に行うとともに、各区役所、支所をオンラインで結合し、戸籍証明書の広域交付を可能とすることにより、市民サービスの向上を図る。	99,300	市民生活部 区政推進課 222-3048
区役所における窓口案内サービスの推進	区役所へ転入手続等に来られる来庁者に、他に必要な手続きを年齢要件等により自動的に判定し、来庁者に応じた案内書を出力するシステムを構築することにより、手続漏れを起さないサービスを実現する。さらに、必要な手続きの申請書に住所等を印字することにより、申請者の負担軽減を図り、窓口サービスの総合的な迅速化を図る。 また、来庁予定者に、窓口の混雑状況をインターネットでお知らせするシステムを構築し、混雑していない時に来庁してもらうよう誘導する。	32,600	市民生活部 区政推進課 222-3048

文化市民局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	地域の総合行政機関としての区役所の役割をしっかりと果たしていくために、これまでの区政改革の成果を基盤としたうえで、更なる地域主権・自治体内分権を推進するとともに、第2期各区基本計画の実現を目指して、区民との共汗・協働のまちづくりをより一層推進していく必要がある。 これらのことを具体的に推進していくため、区民が自ら考え、提案し、行動する取組を、区長が先頭に立って区役所との共汗によって推進していくための予算システムとして、区政策提案予算など区役所のまちづくりに係る仕組みを一新し、新たに「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」を創設する。	200,000	市民生活部 区政推進課 222-3048 地域づくり 推進課 222-3049
地域コミュニティ活性化策の推進	市、住民組織、事業者などが連携して地域活動を活性化し、住民同士が支え合い、安心して快適に暮らせる地域社会を作るため、「地域コミュニティ活性化推進条例」を制定した。同条例に基づき、「地域コミュニティサポートセンター（仮称）」の設置などの推進施策を実施し、地域コミュニティの活性化を推進する。	23,000	市民生活部 地域づくり 推進課 222-3049
NPO・市民活動団体支援事業	国において特定非営利活動促進法等が改正され、平成24年度からNPO法人の認証・認定事務が政令指定都市にも移譲されるとともに、NPO法人の活動環境の改善に向けた制度改正が行われた。 市民活動を市民が支える社会の構築に向けて、法改正の趣旨を踏まえたNPO等に対する支援策の充実を図る。	5,600	市民生活部 地域づくり 推進課 222-3049
暴力団排除条例の推進	市民や事業者などに対し、京都市暴力団排除条例（仮称）を十分周知することにより、同条例を円滑に施行し、暴力団の排除を更に徹底する。	3,000	市民生活部 くらし安全 推進課 222-3193
街頭防犯カメラ設置促進補助事業の創設	街頭防犯カメラの補助事業を創設することにより、防犯カメラの設置拡充を図り、犯罪発生を抑止する。	12,000	市民生活部 くらし安全 推進課 222-3193
「たばこマナー向上活動地域（仮称）」制度の調査・検討	「たばこマナー向上活動地域（仮称）」制度を創設し、市民や事業者等が自主的に喫煙マナーの向上に取り組める環境を整備することで、喫煙マナーの更なる向上を図り、路上喫煙等による危険がないまち、ポイ捨てがなく、歩いて楽しいまちの実現を目指す。	2,000	市民生活部 くらし安全 推進課 222-3193

文化市民局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
若手芸術家等の 居住・制作・発 表の場づくり	京都から世界に羽ばたく芸術家を育てるため、大学や美術館、ギャラリー等の関係先と連携し、そのネットワークの中心機能を果たす組織である「東山アーティスト・プレイスメント・サービス（略称：HAPS）」を設置した。平成24年度は、様々な相談に対応する総合サポート窓口の設置、芸術家に適した空き家の紹介、閉校施設等の活用による制作場所の提供、専門家のネットワークによる発表活動の支援など、芸術家が京都に根差した活動をするための事業を実施する。これによって、才能ある若手芸術家が京都のまちなかに居住し、世界を舞台に活躍すること、京都に今なお残る地域力を生かして、地域と関わりながら社会の中でアートを表現することによって、活力あふれる都市の創生を目指す。	56,200	文化芸術 都市推進室 文化芸術 企画課 366-0033
映画都市・京都 の推進	京都で映画製作活動を行う若手製作者に対して、その創作活動を支援するための活動拠点及び情報集約施設の設置に向けた調査、検討を行う。 若手製作者の創作活動を支援することにより、京都で作られる作品を増やし、映画都市・京都としての魅力を高める。	5,600	文化芸術 都市推進室 文化芸術 企画課 366-0033
歴史的資産の保 存・活用制度の 運用	京都の財産として残したいと思う、京都の歴史や文化を象徴する建物と庭園を市民からの公募によりリスト化し、市民ぐるみで残そうという気運を高め、様々な活用を進めることなどにより、維持・継承を図る。	14,300	文化芸術 都市推進室 文化芸術 企画課 (文化財 保護課内) 761-7799
京都・文化芸術 国際発信プロ ジェクト	京都の文化芸術に関する国際的な交流を更に豊かなものとするため、京都の文化芸術の多様な面を総合的、多角的に紹介し、また直接に京都の魅力を感じてもらえるような取組を進める。	6,000	文化芸術 都市推進室 文化芸術 企画課 366-0033
京都会館再整備 事業	京都会館再整備について、平成24年度は第一ホールの解体、解体後の埋蔵文化財調査及び実施設計を実施する。平成25年度からは、再整備工事に着手する。	534,600	文化芸術 都市推進室 文化芸術 企画課 366-0033
文化芸術との出 会い促進事業 (仮称)	「第26回国民文化祭・京都2011」の実施を踏まえ、より文化の裾野を広げていくための事業や情報発信を行い、その成果を着実に継承していく。	25,000	文化芸術 都市推進室 文化芸術 企画課 366-0033
旧三井家下鴨別 邸（旧家庭裁判 所宿舎）の保存 修理・活用	国の重要文化財に指定された旧三井家下鴨別邸（旧家庭裁判所宿舎）の保存と将来的な活用を目的として修理工事を実施する。	19,300	文化芸術 都市推進室 文化財 保護課 761-7799

文化市民局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
世界遺産追加登録への展開事業	平成24年11月に世界遺産条約採択40周年記念行事(ユネスコ主催)が日本で開催される予定であり、京都への誘致活動を行っている。京都開催となれば、京都の歴史的資産の紹介、市民啓発や歓迎レセプションなど様々な関連事業を展開する。	33,000	文化芸術 都市推進室 文化財 保護課 761-7799
京都市美術館将来構想の策定	美術館の現状と問題点、整備課題を明らかにし、文化・交流の拠点としての機能強化を図る美術館整備基本構想を策定する。	8,000	美術館 771-4107
新「京都市動物園構想」の推進	平成21年度に策定した共汗でつくる新「京都市動物園構想」に基づき、「いのちにふれる憩いの場」、「種の保存等自然保護への貢献」、「環境教育」、「研究」という使命を果たすことのできる環境づくりや環境配慮型の施設等へ整備を行っていく。 また、施設整備の基本的な考え方として、開園しながらゾーンごとに段階的な整備、安全面で課題のある施設や老朽化が進んだ施設を優先し整備していく。 平成24年度は、「管理棟・病院・救護センター」、新「は虫類館」、「東エントランス・ツシマヤマネコ繁殖棟」の整備を行っていく。	781,400	動物園 771-0210
京都アクアリーナ競技大会運営システム改修	京都アクアリーナで使用している競技大会運営システムについて、老朽化のため機器のトラブルが頻発していること及び保守サポート体制を終了する通知があったことから、改修を実施する。	130,000	市民スポーツ 振興室 スポーツ 企画課 366-0168
宝が池公園球技場人工芝張替事業	宝が池公園球技場は、平成17年度に、従来の天然芝のグラウンドをメンテナンスフリーのロングパイル人工芝グラウンドに改修して以降、毎年高い稼働率を維持してきた。しかし、それに伴い人工芝の磨耗も進み、快適な施設使用環境の確保が困難になってきているため、人工芝の改修を実施する。	160,000	市民スポーツ 振興室 スポーツ 企画課 366-0168
文化市民局 合計		2,269,500	

平成24年度予算 新規・充実事業一覧

(単位：千円)

産業観光局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
戦略的海外展開 支援事業	企業等の海外市場への展開を支援するための戦略と、それを具体化するための海外拠点のあり方等について総合的な検討を行う。	23,800	商工部 産業政策課 222-3325
京都商工会議所 創立130周年 記念事業「京 都・知恵産業 ウィーク（仮 称）」	創立130周年を記念し、京都商工会議所が京都の産業・歴史・文化などの有形無形の「知恵」を、会議所会員をはじめ、広く府民・市民と共有し、次代へと発展継承させることを目的に実施する「京都・知恵産業ウィーク」を支援する。	5,000	商工部 産業政策課 222-3325
買い物環境改善 支援事業	商業者等が実施するもので、地域の買い物環境等を改善することにより、市民の消費生活の利便性向上に寄与する事業に対して、助成する。	10,000	商工部 商業振興課 222-3340
ソーシャルビジ ネス支援事業	社会的課題を、収益性を確保しつつ解決していこうとするソーシャルビジネス（以下「SB」という。）を推進するため、その認知度を高めるとともに、SB起業家やSB事業者に対して支援を行う。	7,000	商工部 商業振興課 222-3340
京もの海外市場 開拓事業	京都が世界に誇る「京もの」の魅力を強力にアピールし、海外における販売までのビジネスモデル化を図ることにより、伝統産業業界の一層の活性化に取り組む。	15,000	商工部 伝統産業課 222-3337
京もの国内市場 開拓事業	「売れる」新商品を開発し、大消費地であり情報発信の要である首都圏で発表会等を実施することにより、「和のライフスタイル」の提案を行い、新たな顧客獲得を目指す。	32,000	商工部 伝統産業課 222-3337
京都市中央卸売 市場第二市場マ スタープランに 基づく施設改築 等基本設計業務	京都市中央卸売市場第二市場「京（みやこ）ミートマーケット」マスタープランに基づき、卸売会社等関連事業者の一元化と更なる公設民営化への取組を推進するとともに、大規模改築に向けた基本設計及び地盤調査を行う。	46,900	中央卸売 市場第二 市場 681-5791
知恵産業推進事 業	様々な分野における知恵産業の創出を誘発するため、伝統産業と先端産業の融合をはじめ、京都の地域特性や企業独自の強みを生かした取組への助成制度を創設する。	算定中	産業振興室 222-3324
中小企業経営支 援体制の強化	顧客である中小企業からの視点に立った本市の中小企業支援を、より効率的かつ効果的に実施するため、京都商工会議所との新たな連携による経営支援体制の拡充を図る。	算定中	産業振興室 222-3324

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
「京都市企業立地促進制度（特定地域等施策）補助金」の充実	京都市企業立地促進助成制度の対象となる本社の新增設については、「らくなん進都」、「横大路地区」、「桂イノベーションパーク地区」に限定しているが、これを市内全域に拡大することにより、積極的な企業誘致に取り組む。	債務負担	産業振興室 222-3324
技術の橋渡し拠点整備事業	産学公連携による研究開発拠点を「らくなん進都」内に整備し、大学が有する技術シーズを産業化につなげる研究プロジェクトを押し進め、産業競争力の確保や新規事業の創出を図る。 【総事業費：25億円（うち国庫補助金15億円）、開所予定：平成25年11月】	590,000	産業振興室 222-3324
マンガクラスター形成事業	マンガクリエイターを目指す者を発掘・育成する拠点を整備するとともに、首都圏企業、海外バイヤー、市内企業が集うアニメ・マンガを中心としたコンテンツビジネスのマッチング機会を創出するなど、京都におけるコンテンツ市場の構築を図る。	31,500	産業振興室 222-3324
京都観光を支える未来の担い手育成	京都観光を支える担い手を確保するため、観光経営の基礎的な理論や客観的な統計に基づく科学的な視点に立った観光経営トップセミナー等を開催し、観光関連分野において高い経営マネジメント力を有した人材を育成する。	5,000	観光部 観光企画課 222-4130
京都よくばり自転車観光	京都観光の質を高める手法の一つとして、最大の課題である交通渋滞の影響を受けにくい「自転車」に着目し、レンタサイクル事業者などとの連携により「自転車観光」の促進を図る。	7,800	観光部 観光企画課 222-4130
「新たな京都ファン獲得」に向けた情報発信事業	国内観光客の更なる誘客及び中長期的な京都観光の振興を目指し、子ども連れの家族や若者等の新たな京都ファンを獲得するため、インターネットによる口コミサイトを構築し、双方向からの発信による効果的なPRや情報の収集を行う。	10,000	観光部 観光振興課 222-4133
海外向けウェブサイト統合による国際標準化	現存する海外観光客向けウェブサイトを統合するとともに、世界の観光先進都市に匹敵するサイトとなるよう、8言語（英、仏、簡、繁、ハ、独、伊、西）によるコンテンツの充実等を行う。	38,500	観光部 観光振興課 222-4133
京都市MICE戦略推進のための京都文化交流コンベンションビューロー強化	MICE（M：ミーティング I：インセンティブ C：コンベンション E：イベント/エキジビション）戦略を積極的に推進するため、京都文化交流コンベンションビューローのM、I、C、E各分野における専門的な人材の育成と強化を図る。	20,000	観光部 観光振興課 222-4133
新規就農総合支援事業 ～農力開発～	農家弟子入り制度を創設し、就農希望者に対する研修や就農後の支援、新規就農者への助成を行い新農家を育成する。	18,000	農林振興室 農政企画課 222-3351

(単位：千円)

産 業 観 光 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要 求 額	所 管 課 電 話 番 号
大豆の里京北 「第6次産業」 化拠点施設整備 事業	京北地域の活性化を図るため、地元産大豆を使った味噌加工及び熟成・貯蔵施設の整備を図るとともに、観光客等を対象とした農産品加工体験室、食事の提供スペースを設け、第6次産業化及び食の地産地消を促進する。	49,000	農林振興室 農業振興 整備課 222-3352
木質ペレット需 要拡大事業	木質ペレットを使用するボイラーやストーブの購入・設置に係る費用を助成し、需要を拡大させることで、二酸化炭素量の削減や、再生可能なエネルギーの活用を図る。	35,000	農林振興室 林業振興課 222-3346
産 業 観 光 局 合 計		944,500	

平成24年度予算 新規・充実事業一覧

(単位：千円)

保健福祉局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
要援護者避難支援事業	災害時における要援護者の避難支援体制を確立するとともに、地域の見守り活動など、平常時からの地域の自主的な取組を支援するため、本人の同意を得たうえで、見守り活動対象者名簿を調製し、関係団体に提供する。	22,900	保健福祉部 保健福祉 総務課 222-3366
福祉避難所運営支援事業	大規模災害が発生した場合に災害時要援護者等の特別な配慮を要する方を収容する福祉避難所の事前指定を推進するとともに、その運営を円滑なものとするため、運営マニュアルの作成や研修会の開催、地域住民への周知を実施する。	3,100	保健福祉部 保健福祉 総務課 222-3366
こころのサポート地域活動助成事業	自身の障害受容ができていないために障害福祉サービスを受けることができない方、ひきこもりの状態にある方及びその家族を対象に、地域で適切かつ効果的に社会的自立を促進するサービスを実施する特定非営利活動法人等に対し、事業費を助成する。	51,900	保健福祉部 障害保健 福祉課 222-4161
障害者虐待防止対策事業	「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」の平成24年10月からの施行に伴い、虐待の予防、早期発見、関係機関や協力団体の間の連携強化等の体制整備や、関係職員の研修、広報・啓発活動等を行う。	6,600	保健福祉部 障害保健 福祉課 222-4161
グループホーム・ケアホーム等設置促進	共同生活援助（グループホーム）、共同生活介護（ケアホーム）、児童デイサービス等の事業所開設にあたり、事業所の借上に要する初期経費や、共同で使用する備品の購入費、その他必要な改修費等に対して補助を行う。	20,000	保健福祉部 障害保健 福祉課 222-4161
児童発達支援実施のための施設改修	児童療育センターの障害相談部門・診療部門が第2児童福祉センター（仮称）へ移転することに伴い、障害児療育の拡充を図るため、空きスペースを改修し、児童発達支援を実施する。	6,100	保健福祉部 障害保健 福祉課 222-4161
就労継続支援A型事業所整備助成	障害福祉サービスのニーズに対応するため、就労継続支援A型事業所の新設に対し整備補助を行い、定員増を図る。	33,800	保健福祉部 障害保健 福祉課 222-4161
生活介護事業所等整備助成	障害福祉サービスのニーズに対応するため、生活介護事業所及び共同生活介護事業所の新設に対し整備補助を行い、定員増を図る。	61,500	保健福祉部 障害保健 福祉課 222-4161
生活保護受給者に対する自立支援の充実	被保護者に対する就労支援並びに他法他施策の活用（年金受給に係る資格確認及び年金裁定請求の充実）を図るとともに、精神疾患などを抱える被保護者等への日常生活・社会生活上の支援を行い、生活保護受給者に対する自立支援の充実を図る。	49,700	生活福祉部 地域福祉課 251-1175

保健福祉局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
生活保護適正化推進事業	本市における生活保護の不正受給の根絶を目指し、平成23年4月に不正受給対策に取り組む専任体制として設置された「生活保護適正化推進チーム(担当)」を中心とした取組を更に推進していくため、専任弁護士の設置や不正受給等適正化推進支援員の設置により、新たな事業展開と実施体制の整備を図る。	40,600	生活福祉部 地域福祉課 251-1175
子ども医療等福祉医療制度の拡充	府市協調の下、制度の対象者に対し、医療費の一部を支給することによって、保健の向上を図り、もって福祉の増進に寄与することを目的に実施している子ども医療等の福祉医療制度について、現在、京都市をはじめ有識者や府下市町村で構成する「福祉医療制度検討会」において、そのあり方の検討を進めているところであり、同検討会での検討結果を踏まえ、必要な経費を確保する。	算定中	生活福祉部 地域福祉課 213-2994 保険年金課 213-5861
国民健康保険事業特別会計繰出金の増額	国民健康保険事業の安定的な運営と被保険者の負担軽減のため、国民健康保険特別会計の収支状況を踏まえ、一般会計からの繰出金を増額する。	算定中	生活福祉部 保険年金課 213-5861
障害のある児童のはあとステイ事業(サマーステイ事業の充実)	昼間留守家庭の障害のある小学校5,6年生の居場所づくりのために、夏期長期休業期間に児童館で実施しているサマーステイ事業を、冬期・春期休業期間にも拡充する。	1,500	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380
～地域で支える～ すくすく子育て 応援事業	地域の子育て応援者が子育て家庭を訪問し、子育て情報(子育てサロン・サークル通信、児童館だより、子ども支援センターだより等)を届け、育児相談に応じるなど、地域ぐるみで子育て家庭をサポートする。	2,000	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380
放課後ほっと広場事業の充実	一元化児童館及び学童保育所等が整備されていない地域において、放課後まなび教室と学童クラブ事業を融合した放課後ほっと広場事業を新たに2箇所を実施する。	7,000	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380
京都市子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)の充実	乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流を図るとともに、育児相談などを行い、地域の子育て家庭を支援する子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)を新たに3箇所を実施する。	5,700	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380
「にこにこステーション」普及促進事業	未来まちづくり100人委員会の「京都(0°)/にこわく」チームが実施する、授乳・おむつ替えの場などを提供できる施設を登録して子育て世帯に周知する事業の普及促進に協働で取り組む。	500	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380
母子福祉センター事業の拡充とひとり親家庭支援施策の情報発信の充実	母子福祉センターにおいて、ひとり親家庭に理解のある就職先を紹介する職業紹介事業を実施するとともに、現在行っている事業の対象を父子家庭に拡大する。 また、ひとり親家庭の総合的な支援策を記載したホームページ、広報紙、パンフレットを作成して、支援施策の情報発信を強化する。	4,100	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380

(単位：千円)

保 健 福 祉 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
保育所整備事業	「保育所待機児童の解消」のために、保育需要の増加が見込まれる地域において、保育所の増改築や分園の設置、新設を行い、保育所定員の拡大を図る。 また、保育所の老朽化及び耐震化対策として、昭和50年代以前に建設された保育所の耐震改修や改築を進める。	254,400	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380
一元化児童館整備事業	一元化児童館（学童クラブ機能を有する児童館）を新設する。	54,000	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380
延長保育事業の 拡充	長時間等勤務に伴う延長保育へのニーズの高まりに対応するため、新たに3箇所を実施する。 【民営保育園で実施】	5,200	子育て 支援部 保育課 251-2390
一時保育事業の 拡充	就労形態の多様化等に伴う一時保育ニーズに対応するため、新たに2箇所を実施する。 【民営保育園で実施】	4,900	子育て 支援部 保育課 251-2390
病児保育（病後 児併設型）事業 の拡充	現在病後児保育を実施している施設のうち1箇所を病児保育（病後児併設型）に転換する。	800	子育て 支援部 保育課 251-2390
家庭的保育事業 導入による待機 児童解消及び内 容充実	昼間里親制度に国の家庭的保育事業の国庫補助金を取り込み、既存の昼間里親の取組充実に活用するとともに、受入枠を新たに2箇所（10名分）拡大する。	71,700	子育て 支援部 保育課 251-2390
認可外保育施設 研修及び健康診 断助成事業	認可外保育施設の保育の質を向上させるため、認可外保育施設の職員を対象とした研修事業及び一定の質を確保した認可外保育施設に対する健康診断助成事業を実施する。	1,500	子育て 支援部 保育課 251-2390
地域包括支援セ ンター運営事業 の充実	市内61箇所の地域包括支援センターが、地域包括ケアの中核的役割をよりの確に果たすため、各センターの人員体制を強化し、7.2万世帯の単身高齢者世帯への専門職による訪問活動を実施するとともに、地域を担当するセンターの名称、連絡先等を記載したマグネットステッカーを全高齢者世帯に配付することにより、市民の同センターへの理解を高め、活用の促進を図る。	70,200	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
成年後見支援セ ンター（仮称） の設置及び法人 後見に対する支 援	成年後見制度利用支援の仕組みの構築、市民後見人の養成及び法人後見実施に係る補助を行う。	18,800	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106 保健福祉部 障害保健 福祉課 222-4161

保 健 福 祉 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要 求 額	所 管 課 電 話 番 号
高齢者の居場所づくり支援	空家や空店舗等，地域の身近なスペースを活用して高齢者の居場所づくりを進める地域住民等に対し，開設時の施設のバリアフリー化等の整備や必要な備品を購入するための経費の一部，運営等に係る経費の一部を助成することにより，110箇所 の居場所づくりを支援する。	6,600	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
認知症地域支援推進員の配置	認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するため，医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を配置する。	10,000	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
特別養護老人ホーム整備事業	「第5期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として，特別養護老人ホーム（併設ショートステイ含む）3箇所に対し，助成を行う。	884,400	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
小規模多機能型居宅介護拠点整備事業	「第5期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として，小規模多機能型居宅介護拠点2箇所に対し，助成を行う。	38,400	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
認知症高齢者グループホーム整備事業	「第5期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として，認知症高齢者グループホーム2箇所に対し，助成を行う。	51,600	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
介護老人保健施設整備助成事業	「第5期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として，介護老人保健施設2箇所に対し，助成を行う。	144,000	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
認知症高齢者グループホームスプリンクラー設備等整備助成事業	スプリンクラー設備の設置が義務化されていない275㎡未満の認知症高齢者グループホームのうち希望する施設において，スプリンクラー設備の整備に要する経費の一部の助成を行う。	6,000	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
成人用（23価）肺炎球菌ワクチン予防接種助成事業	市民のいのちと健康を守るため，肺炎による重症化のリスクの高い内部機能障害のある75歳以上の市民（対象者約11,300人）を対象に，成人用（23価）肺炎球菌ワクチンの予防接種費用を一部助成する。	33,600	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411
前立腺がん検診	近年，前立腺がんによる罹患率及び死亡率が上昇していることから，50歳以上の男性を対象に，新たに前立腺がん検診を実施することにより，がんによる死亡率等の減少を図る。	54,200	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411
京都市動物愛護センター（仮称）整備事業（設計）	人と動物との共生社会を実現するため，京都市動物愛護センター（仮称）構想検討委員会による市長への提言を受け，京都市動物愛護センター（仮称）を整備する。	37,600	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411

(単位：千円)

保 健 福 祉 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要 求 額	所 管 課 電 話 番 号
中央斎場の将来 構想	今後の中央斎場のあり方を研究するとともに、将来の需要に合わせた施設整備や来場者のサービス向上のための施策などの将来像の検討をソフト、ハード両面から行う。	2,600	保健衛生 推進室 生活衛生課 222-3433
深草墓園・宝塔 寺山墓地リ ニューアルプラ ン（設計）等	未利用地を有効利用し、深草墓園と宝塔寺山墓地のバリアフリーをはじめとした一体整備を行うための設計を実施する。 また同時に、市営共葬墓地の現地調査を実施し、更なる活用を図る。	16,400	保健衛生 推進室 生活衛生課 222-3433
保 健 福 祉 局 合 計		2,083,900	

平成24年度予算 新規・充実事業一覧

(単位：千円)

都市計画局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
空き家対策事業	空き家が放置されることにより生じる防災、防犯、景観等の課題の解決だけでなく、細街路における建替えや空き家の再整備・活用を促進することにより、コミュニティーの活性化を図るといった観点から、関係部署との連携のもと、条例化を含めた総合的な対策を推進する。	5,000	都市企画部 都市づくり 推進課 222-3503
らくなん進都企業立地促進のための土地所有者支援事業	「らくなん進都」内への本社機能や研究開発機能を有する企業立地を促進するために、土地の売却や貸付け、貸し事業所の新築等を行った土地所有者の方に、奨励金を交付している。 平成24年度は、当該奨励金制度を拡充して実施することで、より一層の企業立地を促進し、「新しい京都を発信するものづくり拠点」の実現を目指す。	債務負担	都市企画部 都市づくり 推進課 222-3503
戦略的な都市機能の配置・誘導を目指した土地利用等の見直し	本市の都市計画の基本的な方針となる次期都市計画マスタープラン(平成23年度内策定予定)を受け、「地下鉄をはじめとする公共交通の拠点周辺に都市機能の集積や充実」など、同プランに示された将来像の実現のために実態調査等を踏まえ、用途地域等の地域地区の見直しを行う。 併せて、ものづくり産業等を支援する都市計画制度について検討を行う。	10,200	都市企画部 都市計画課 222-3505
北区中川地域の景観形成	北区中川地域の景観は、山林地域の急峻な地形において「北山磨丸太」を生産する杉林と、それを生業とする集落によりつくられたこの地域独特のものであることから、この地域の景観を保全するため、地域住民との連携を図りながら、平成25年度までに景観法に基づく景観計画の策定及び景観計画区域の指定などを行い、当該地域の良好な景観が引き続き維持されるよう取り組む。	1,400	都市景観部 景観政策課 222-3397
古都三山保全・再生事業	三方の山々の美しい景観を保全・再生するため、「京都市三山森林景観保全・再生ガイドライン」に基づき、本市所有地において、先駆的な森林整備を実施し、京都らしく美しい森林と豊かな自然環境の再生を目指す。 また、本市所有の急な斜面地において、地質等の基礎調査を実施し、斜面防災対策を行う。	23,400	都市景観部 風致保全課 222-3475
大規模盛土造成地調査	大規模盛土造成地について、市内における位置及び箇所数を把握するための調査を実施する。	9,300	都市景観部 開発指導課 222-3558
細街路対策事業	歴史都市である本市に数多く残る袋路等の細街路は、災害時に家屋の倒壊等により閉塞される危険性が高く、都市防災上大きな課題となっている。 平成24年度は、今年度に策定する細街路対策指針に基づき、細街路の防災性を高める施策を進め、安心安全で住みやすいまちづくりの形成に取り組む。	10,000	建築指導部 建築指導課 222-3620

都 市 計 画 局 予 算 要 求 の 内 容

事 業 名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
民間建築物の耐震化促進 ～まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業（仮称）等～	東日本大震災を受け、京都市においても建築物の耐震化が急務となる中、京都市建築物耐震改修促進計画に掲げる平成27年度末における耐震化率90%の目標達成に向けて施策を強化する。 平成24年度は、以下の対策を行うことにより、民間建築物の耐震化を促進する取組を強化する。 ①耐震化に係る普及啓発の徹底 ②公民一体となったネットワーク体制による耐震化の促進 ③耐震改修につなげるための耐震診断・耐震改修計画策定に対する支援制度の充実・創設 ④木造住宅について、手続きが手軽であり、簡易な工事を助成対象とすることにより費用負担が少なくなる助成制度の創設 ⑤緊急輸送道路のうち特に重要と定める道路沿道の特定建築物に対する助成制度の創設	315,700	建築指導部 建築安全推進課 222-3613 住宅室 住宅政策課 222-3666
「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進	本市では、歴史的都心地区を中心とする「まちなか」において、人と公共交通優先の「歩いて楽しいまちなか戦略」を推進している。 平成24年度は、引き続き四条通の歩道拡幅と公共交通優先化に向けて詳細設計を行うとともに、路上での荷捌き車両の削減を図るため、路外荷捌き駐車場の設置に向けた実証実験を行う。	30,000	歩くまち 京都推進室 222-3483
「歩いて楽しい東大路」における歩行空間の創出	平成23年度に策定予定の「東大路通整備構想（仮称）」に基づき、東大路通の歩行空間の拡大と充実、交通安全性の向上を図るため、東大路通の測量・予備設計を実施するとともに、関係行政機関や地元住民と引き続き課題解決に向けた協議検討を行う。	42,800	歩くまち 京都推進室 222-3483
都心細街路における安全でゆとりのある歩行空間の創出（「歩いて楽しいまちなかゾーン（仮称）」）	道路の拡幅や歩道の築造が困難な都心の細街路に、安全でゆとりのある歩行空間を創出するため、新たに「歩いて楽しいまちなかゾーン（仮称）」を設定し、ゾーン内を走行する自動車の速度抑制対策や路側帯の拡幅等を行う。	9,000	歩くまち 京都推進室 222-3483
京都駅南口駅前広場の整備	交通結節機能の向上と安全で快適な歩行空間創出のため、現在整備を推進している京都駅南口駅前広場について、詳細設計を行うとともに、整備後の駅前広場の適正利用に向けたマネジメント組織の構築を進める。	103,000	歩くまち 京都推進室 222-3483
京都駅北口駅前広場の交通施設整備	京都駅北口駅前広場において、公共交通の乗継利便性の向上や安全で快適な歩行空間の充実を図るため交通事業者が行うタクシー乗降場付近の上屋設置及びバリアフリー化に対して、補助を行う。	13,000	歩くまち 京都推進室 222-3483
駅等のバリアフリー化の推進	国のバリアフリー新法の基本方針改正を受け、平成23年度に策定予定の新「京都市交通バリアフリー全体構想」に掲げる重点整備地区のバリアフリー化を推進するため、「歩くまち・京都」交通バリアフリー推進会議（仮称）を設置し、優先順位の高い重点整備地区について「バリアフリー移動等円滑化基本構想」を策定する。	18,200	歩くまち 京都推進室 222-3483

都 市 計 画 局 予 算 要 求 の 内 容

事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
バス利用促進等 総合対策の推進	公共交通ネットワークの充実と利便性の向上を図るためバス事業者が導入する、GPSを活用したバスロケーションシステムに対して、国、京都府と協調して補助を行う。	6,300	歩くまち 京都推進室 222-3483
未来の公共交通 システムの導入 に向けた研究	環境に優しく、京都のまちのシンボルとなるLRT（Light Rail Transit）やBRT（Bus Rapid Transit）などの未来の公共交通システムについて、導入する際の課題の抽出と課題解決のための調査・研究を行う。	12,000	歩くまち 京都推進室 222-3483
公共交通ネット ワークの構築や 情報発信の拠点 となる「歩くま ち・京都」公共 交通センター （仮称）の設置	市内を運行するすべての公共交通機関の情報を、利用者の目線でわかりやすく発信するための拠点として、交通事業者、学識経験者等との共汗の下、「歩くまち・京都」公共交通センター（仮称）を設置する。	2,000	歩くまち 京都推進室 222-3483
平成の京町家普 及・促進事業	伝統的な京町家の知恵と現代的な技術を融合した京都型の環境配慮住宅である「平成の京町家」を広く普及させるためモデル展示場を開設し、「平成の京町家」普及センターを設置する。	15,000	住宅室 住宅政策課 222-3666
市営住宅ストック 総合活用事業	京都市市営住宅ストック総合活用計画（平成23年2月策定）では、既存市営住宅の長期活用を図ることを基本とし、建て替えは老朽化等の著しい住棟に最小限に限定し、計画的な維持管理やバリアフリー化及び耐震改修等の改善を図ることを主眼においている。 平成24年度は当該計画に基づき、建て替え、耐震改修及びエレベーター設置等の設計や工事等を行う。なお、事業実施に当たっては、他の改善事業も同時実施するなど、効率的効果的な進ちょくを図る。	538,000	住宅室 すまいまち づくり課 222-3635
新たな崇仁地域 のまちづくり	「京都市崇仁地区将来ビジョン検討委員会」からの報告（平成22年7月）に基づき、崇仁地区の将来ビジョンの実現に向け、平成24年度においては、次の事業を実施する。 ①住宅地区改良事業と土地区画整理事業との合併施行 住宅地区改良事業の早期完了に向け、事業に必要な土地の取得と集約を行うとともに、従前居住者のための改良住宅の実施設計等を行う。 ②「創造・交流・賑わいのまち」崇仁 実現のための調査 創造的な人材が集まる核となる施設の導入に向け、住宅の再編等も含めた今後の土地利用を検討する。	30,200	住宅室 すまいまち づくり課 222-3635
都 市 計 画 局 合 計		1,194,500	

平成24年度予算 新規・充実事業一覧

(単位：千円)

建設局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
烏丸通・緑の道路環境整備事業	<p>烏丸通は、京都駅から京都御苑までの「行幸道路」として拡幅された歴史を持ち、現在も京都市中心を南北に通じるメインストリートである。</p> <p>本事業は、烏丸通の丸太町通から塩小路通までの区間（直轄国道である五条通～七条通を除く）において、緑豊かな京都市のメインストリートとするため、緑の道路環境の創出と自転車通行環境の改善を図るものである。</p> <p>平成24年度は、丸太町通から御池通の区間において、街路樹の植樹等を実施する。</p>	73,900	<p>建設企画部 建設企画課 222-3551</p> <p>道路建設部 道路環境整備課 222-3570</p> <p>水と緑環境部 緑政課 222-3589</p>
梅小路公園の魅力向上と周辺地域の活性化	<p>京都水族館の建設と鉄道博物館（仮称）建設計画を契機に、梅小路公園の再整備及び周辺地域の活性化を図る。</p> <p>○ 梅小路公園充実事業 梅小路公園の施設充実や災害時の緊急避難場所としての機能充実を目的として平成24年度はJR社宅跡地の設計を行う。</p> <p>このほか、大河ドラマ「平清盛」の放映を契機として、平清盛ゆかりの西八条第跡の一角である「朱雀の庭」や「いのちの森」等の緑の文化資源を持つ梅小路公園を、広く市民にアピールすることで、梅小路公園の魅力を再発信する。</p> <p>○ 梅小路公園周辺整備事業 梅小路公園周辺地域における歩行者の回遊性向上と地域活性化を目的として、安心安全な歩道整備や休憩スペースとなる街区公園のバリアフリー化等を実施する。</p> <p>また、地域住民や関係団体が自らまちづくりに参画できるような環境づくりも併せて取り組む。</p> <p>平成24年度は、七条通（大宮通～JR高架下）における道路設計、西新屋敷公園の設計等を行う。</p>	51,700	<p>建設企画部 建設企画課 222-3551</p> <p>道路建設部 道路環境整備課 222-3570</p> <p>水と緑環境部 緑政課 222-3589</p>
都心細街路における安全でゆとりのある歩行空間の創出 （「歩いて楽しいまちなかゾーン（仮称）」）	<p>歩行者の安全な歩行空間を確保するための道路拡幅や歩道の整備が困難な都心の細街路において、幹線道路に囲まれた地域を「歩いて楽しいまちなかゾーン（仮称）」と指定し、ゾーン内交通の速度抑制対策や路側帯の拡幅による整備を行うことで、安全でゆとりのある歩行空間を創出する。</p> <p>具体的な事業内容としては、細街路への入口部や細街路交差点において、区画線の引き直しやカラーライン等による車線幅員の狭小化（路側帯の拡幅）や狭窄部を設置することにより、安全でゆとりのある歩行空間の創出と自動車の速度抑制を図ることとしている。</p> <p>平成24年度は、人と公共交通優先の「歩いて楽しいまちづくり」を推進している「歴史的都心地区」（四条通、河原町通、御池通及び烏丸通で囲まれた地区）において、先導的に取組を実施する。</p>	33,600	<p>建設企画部 建設企画課 222-3551</p> <p>土木管理部 調整管理課 222-3568</p>

建設局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京の都市基盤防災・減災対策プロジェクト	<p>道路や橋りょうは、災害時の避難・救援、その後の復旧・支援活動の要であり、排水機場は浸水被害から都市を守るための重要な社会基盤施設である。また、駐車場及び駐輪場も一般利用の多い市民生活に密着した重要施設である。</p> <p>本年3月に発生した東日本大震災や近年多発するゲリラ豪雨等の被害を目の当たりにして、災害に強いまちづくりに向けた防災対策のスピードアップは喫緊の課題であり、災害時においても、健全な都市機能が確保できるよう、平成24年度は以下の取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 橋りょう耐震補強 東日本大震災を受け、緊急輸送道路など人員・物資を搬送するためのルートを確保する必要性が明らかになった。とりわけ、緊急輸送道路上の橋りょうや鉄道・道路上に架かる橋りょうなど都市防災上重要な橋りょうは、崩壊すれば被害の拡大を招くため、早期に耐震補強が必要である。 このため、橋りょうの耐震補強を計画的に進めて、災害時における都市機能の確保に努める。 ○ 災害防除（道路に面する斜面等の防災対策） ○ 排水機場維持管理計画及び排水機場維持補修（耐震改修） ○ 駐車場耐震改修並びに駐車場及び駐輪場耐震診断解析 	算定中	土木管理部 調整管理課 222-3568 自転車 政策課 222-3565
石畳舗装維持補修	<p>風情を感じさせる趣のある石畳舗装が、車両通行等の影響から著しく損傷しており、通行に危険があるとともに、点在する補修跡が景観を損ねていることから、これらの石畳舗装を修繕し、通行の安心・安全を確保するとともに、京都らしい景観を保全し、観光都市京都の発展に寄与するものである。</p> <p>平成24年度は新橋通などにおいて、石畳舗装の補修を実施する。</p>	58,000	土木管理部 調整管理課 222-3568
京都御苑周辺道路の歩行空間改善事業	<p>今出川通、烏丸通、丸太町通の京都御苑側の歩道については、歩行者と自転車との接触事故や御苑側水路への転落事故の危険性が高く、改善が求められている。</p> <p>このような状況を改善するため、転落防止柵の設置やバス停、横断歩道部におけるデッキ等の設置を行うものである。</p> <p>また、使用部材については、当該区間が京都御苑に隣接するため、環境・景観に配慮した、間伐材を利用する。</p> <p>平成24年度は、烏丸通の横断歩道部（3箇所）においてデッキを設置する予定である。</p>	12,000	土木管理部 調整管理課 222-3568
LED道路照明灯の設置	<p>道路照明灯のうち66,000基を超える蛍光灯について、将来的な維持管理費を縮減するとともに、更なる節電・長寿命化・低炭素化を進めていくため、LED道路照明灯を導入していく。</p>	201,700	土木管理部 調整管理課 222-3568

(単位：千円)

建設局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
無電柱化事業	<p>電線共同溝を新設し、景観を阻害している電柱・架空電線類を取り除くことで、歴史都市京都にふさわしい景観の保全再生、地域・観光の活性化、安全で快適な通行空間の確保及び都市防災の向上等を図るものである。</p> <p>平成24年度は以下の路線で新たに設計又は工事に着手する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 京都日吉美山線（愛宕街道） ○ 宇多野嵐山山田線（渡月橋南詰） ○ 宇多野嵐山山田線（長辻通） 	260,000	道路建設部 道路環境整備課 222-3570
自転車通行環境整備事業	<p>平成22年度に実証実験を実施した御池通等において、自転車通行環境の整備に着手し、自転車と歩行者、自動車が共存可能な道路環境の形成を目指していく。</p> <p>平成24年度は、御池通（烏丸通～御池大橋の北側歩道）などにおいて、自転車通行環境の整備を実施する。</p>	62,600	道路建設部 道路環境整備課 222-3570
緑視環境向上プロジェクト ～新・緑の基本計画の推進～	<p>平成22年3月に策定した緑の基本計画を推進するため、「緑視環境の向上」を重点テーマに、平成24年度は下記事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 街路樹リフレッシュ更新計画策定 ○ 桜景観創造プロジェクト ○ 緑のボランティアセンター設立 ○ 市民公募型緑化推進事業 ○ 公園緑地ナラ枯れ被害対策 	98,600	水と緑環境部 緑政課 222-3589
高瀬川再生プロジェクト	<p>現在、石積護岸のいたるところで損傷や老朽化に伴う漏水が発生しており、夏季においては干上がって悪臭を発生させる等の問題が生じている。</p> <p>そこで、漏水防止及び護岸の崩壊などを予防するため、取水口～五条までの間を、第一期補修工事として実施する。</p> <p>また、周辺のまちづくりや観光振興、景観性向上の視点から、歩道の破損箇所の補修や周辺付属物の更新等を併せて行う。</p> <p>平成24年度は、取水口～高瀬川御池橋において、護岸の補修工事などを実施する。</p>	61,500	水と緑環境部 河川整備課 222-3591
建設局 合計		913,600	

平成24年度予算 新規・充実事業一覧

(単位：千円)

消 防 局 予 算 要 求 の 内 容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
消防救急無線デジタル化整備	<p>携帯電話等の普及による電波の有効利用の観点などから電波法が改正されたことに伴い、現在の消防救急無線で使用しているアナログ通信方式による150MHz帯周波数を、デジタル通信方式による260MHz帯へ、使用期限である平成28年5月31日までに移行する必要があることから必要な整備を行う。</p> <p>平成24年度は、基幹系統である基地局等について更新を行い、その後順次災害現場で活用している消防無線や救急無線装置などの更新整備を実施し、平成27年度末の完成を目指す。【総事業費：25億円】</p>	100,000	総務部 庶務課 212-6635
消防指令システム更新整備	<p>平成10年度に運用を開始してから13年が経過し、システムの更新時期を迎えている消防指令システムについて、上記デジタル化整備と併せて整備を行うことにより、効率的な整備が可能となることから、更新整備を行う。</p> <p>平成24年度は、電源系統等について更新を行い、その後順次指令台や回線制御装置などの更新整備を実施し、平成26年度末の完成を目指す。【総事業費：24億円】</p>	400,000	総務部 庶務課 212-6635
市民防災センターの機能強化	<p>平成11年度に整備した京都市防災センター3階の体験施設について、経年の利用により老朽化が著しいことから、新たに水災害の啓発も兼ねた施設としてリニューアルし、市民への防災の更なる普及啓発を図る。</p>	100,000	総務部 庶務課 212-6635
京北消防ヘリポート（仮称）の整備	<p>京北地域においては、高度な医療を受ける救命救急センターなどの三次医療機関が付近にないことから、高度な医療措置を早期に受ける必要のある傷病者については、市街地の三次医療機関に搬送する必要がある。</p> <p>現在、京北地域では常時着陸可能な離着陸場が確保できていない現状であり、京北地域の救急救命体制の更なる向上、とりわけ、京北病院との連携強化を図る目的から、夜間の離着が可能な離着陸場を整備する。</p>	6,000	総務部 庶務課 212-6635
震災対応能力の充実	<p>東日本大震災へ緊急消防援助隊として活動した実績を踏まえ、本市が被災した場合の消防救助活動を迅速に実施し、市民の命を救うために必要な資器材を整備する。</p>	35,000	総務部 庶務課 212-6635
防災対策の総点検を踏まえた防災対策の推進	<p>東日本大震災の教訓を踏まえ、現在「防災対策総点検委員会」において本市の防災対策の総点検を実施しているところであり、予算要求に当たっては、同委員会の最終報告を踏まえ、地域防災計画（震災対策編）の改定や地域防災計画（原子力災害対策編）、避難所運営マニュアル及び京都市業務継続計画の策定、備蓄器材の充実など本市の防災力の向上に資する事業について計上予定である。</p>	算定中	総務部 庶務課 212-6635
消 防 局 合 計		641,000	

平成24年度予算 新規・充実事業一覧

(単位：千円)

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
小・中学校体育館の防災機能強化等に向けたリニューアル事業	東日本大震災発生後、防災への関心が一層高まり、防災拠点の機能強化が求められる現在、災害発生時に地域住民等の緊急避難施設として活用されるなど、学校のみならず地域にとっても重要な役割を果たす学校体育館について、耐震性の向上や避難施設としての機能強化に向け、外断熱や蓄電池付太陽光発電、雨水利用等を備えた「環境にも配慮した防災機能強化型学校体育館」として、毎年度5校程度の全面改修（リニューアル）を推進する。 【25年度に改修する4校分の総事業費：8.7億円】	21,000	総務部 教育環境 整備室 222-3796
小・中・総合支援学校及び幼稚園への校務支援システム導入	学校の事務効率化については、財務会計・庶務事務システム等の構築により成果を挙げてきたが、さらに全小・中・総合支援学校及び幼稚園に校務支援システムを導入し、これまで各校で異なっていた校務事務の標準化・効率化・情報の共有化を進めることで、全市立学校・校種間の連携を図り、教員同士が相互に授業展開等を吟味しあう機会や教員が子どもたちと向き合う時間を増加させるとともに、マネジメント力のある学校経営の確立を目指す。 【25年度以降の事業費：3.2億円/年】	26,400	指導部 学校指導課 222-3806 指導部 情報化 推進総合 センター 841-3505
京（みやこ）まなびプログラム推進事業（仮称）	全国学力・学習状況調査（小学校6年生・中学校3年生対象）や京都市学習支援プログラム（小学校3年生～中学校3年生対象）の結果等を把握・分析し、その内容・課題を共有して、全中学校ブロックで展開されている小中一貫教育をより充実させるなど、義務教育9年間を通した確かな学力の育成に向けた取組をより一層推進する。	61,700	指導部 学校指導課 222-3806
スクールカウンセラーの全小学校・総合支援学校への配置	中学校及び高等学校への全校配置が完了しているスクールカウンセラーについて、子ども・家庭が抱える課題の早期発見、早期対応や予防的な取組の推進により、小学校から中学校にかけて増加する思春期以降のつまづきや問題行動等を未然に防止するとともに、健全な成長や社会性の育成を促すよう、小学校においても計画的な配置拡大により全校配置を目指す。 また、総合支援学校においても、子どもの障害のみならず心理的な課題に配慮したきめ細かな指導の必要性が増していることから、教育相談体制の充実を図るため、全校に配置する。	17,400	指導部 生徒指導課 213-5622
教育委員会 合計		126,500	

平成24年度予算 新規・充実事業一覧

(単位：千円)

交 通 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
地下鉄烏丸線可 動式ホーム柵設 置調査・検討	地下鉄烏丸線ホームでの軌道への転落事故や列車との接触 事故を未然に防止し，お客様により安心して地下鉄をご利用 いただけるよう，京都駅等の多客駅について可動式ホーム柵 を設置するための調査・検討を行うものである。	5,300	高速鉄道部 営業課 863-5213 技術監理課 863-5216
交 通 局 合 計		5,300	